

平成24年度

沖縄県の財務諸表(連結)

(平成25年3月31日現在)

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

平成26年3月

沖縄県総務部財政課

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 2,447,824,249	①普通会計地方債 608,914,808
②教育 302,493,728	②公営事業地方債 143,289,415
③福祉 11,805,947	地方公共団体計 752,204,223
④環境衛生 529,539,752	(2) 関係団体
⑤産業振興 513,968,546	①一部事務組合・広域連合地方債 10,803,720
⑥警察 55,910,777	②地方三公社長期借入金 714,980
⑦総務 66,502,894	③第三セクター等長期借入金 54,961,663
⑧その他 6,513,385	関係団体計 66,480,363
有形固定資産計 3,934,559,278	(3) 長期未払金 2,366,331
(2) 無形固定資産 206,782,349	(4) 引当金 156,799,045
(3) 売却可能資産 299,704	(うち退職手当等引当金) 149,848,965
公共資産合計 4,141,641,331	(うちその他の引当金) 6,950,080
2 投資等	(5) その他 7,064,605
(1) 投資及び出資金 22,350,468	固定負債合計 984,914,567
(2) 貸付金 24,947,326	2 流動負債
(3) 基金等 132,193,113	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 13,597,434	①地方公共団体 84,897,011
(5) その他 4,133,623	②関係団体 4,362,764
(6) 回収不能見込額 △ 2,644,420	翌年度償還予定額計 89,259,775
投資等合計 194,577,544	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 880,424
3 流動資産	(3) 未払金 19,059,521
(1) 資金 112,054,517	(4) 翌年度支払予定退職手当 17,830,260
(2) 未収金 15,019,858	(5) 賞与引当金 11,697,345
(3) 販売用不動産 21,525,393	(6) その他 3,055,904
(4) その他 3,900,376	流動負債合計 141,583,229
(5) 回収不能見込額 △ 6,649	負債合計 1,126,497,796
流動資産合計 152,493,495	純資産合計 3,363,326,986
4 繰延勘定 1,112,412	負債及び純資産合計 4,489,824,782
資産合計 4,489,824,782	

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	194,716,529	30.3%	5,762,134	111,807,721	2,914,605	31,502,400	9,197,148	22,047,202	10,655,884	829,435			0
(2)退職手当等引当金繰入等	16,313,857	2.5%	442,648	9,670,591	418,994	1,460,461	1,158,914	1,655,831	1,385,392	121,026			0
(3)賞与引当金繰入額	11,864,370	1.8%	268,601	7,030,435	191,540	1,549,941	534,439	1,373,450	661,670	55,294			0
小計	222,694,756	34.6%	6,473,383	128,508,747	3,525,139	34,511,802	10,890,501	25,076,483	12,702,948	1,005,755			0
(1)物件費	70,281,352	10.9%	6,570,740	6,999,860	2,001,276	20,487,970	18,765,100	3,740,617	11,550,563	150,582			14,644
(2)維持補修費	5,224,268	0.8%	2,108,174	256,160	13,516	1,284,190	273,147	538,563	734,088	15,420			
(3)減価償却費	106,108,021	16.5%	55,279,910	7,648,053	796,736	5,791,638	29,677,915	1,515,237	5,398,532	0			
小計	181,613,641	28.2%	63,958,824	14,904,073	2,811,528	27,563,798	48,716,162	5,795,417	17,683,193	166,002			14,644
(1)社会保障給付	25,573,358	4.0%	2,218	217,665	21,401,235	3,952,240			0				
(2)補助金等	135,547,821	21.1%	1,226,559	4,810,827	73,836,741	5,620,719	12,804,300	160,685	24,258,001	148,198			12,881,593
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	37,937,770	5.9%	12,879,378	2,565,540	1,481,007	856,997	16,191,667	0	3,963,181	0			0
小計	199,058,749	30.9%	14,108,155	7,594,032	96,518,983	10,429,956	28,995,967	160,685	28,221,182	148,198			12,881,593
(1)支払利息	14,118,615	2.2%	972,356	0	0	2,560,203	65,257	0	723,959	0	9,796,840	0	0
(2)回収不能見込計上額	553,195	0.1%	△ 349,950	0	0	0	116,551	0	0	0	0	786,594	0
(3)その他行政コスト	25,382,171	3.9%	2,210,054	356,240	30,425	1,172,100	1,035,693	4,551	20,573,108	0	0	0	0
小計	40,053,981	6.2%	2,832,460	356,240	30,425	3,732,303	1,217,501	4,551	21,297,067	0	9,796,840	786,594	0
経常行政コスト a	643,421,127		87,372,922	151,363,092	102,866,075	76,237,859	89,820,131	31,037,136	79,904,388	1,319,953	9,796,840	786,594	12,886,237
(構成比率)			13.6%	23.5%	16.0%	11.8%	14.0%	4.8%	12.4%	0.2%	1.5%	0.1%	2.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	9,680,807							0
2 分担金・負担金・寄附金	2,633,457							0
3 保険	0							60,177
4 事業	91,303,682							0
5 その他特定行政サービス収入	11,315,267							0
経常収益合計 b	114,933,213							0
b/a	17.9%							0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	528,487,914							786,594
								12,886,237
								△ 4,451,967

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,331,004,284
純経常行政コスト	△ 528,487,914
一般財源	
地方税	102,004,558
地方交付税	215,984,637
その他行政コスト充当財源	30,531,329
補助金等受入	208,942,574
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 974,596
公共資産除売却損益	△ 1,174,329
投資損失	△ 67,558
収益事業純損失	369,187
その他	△ 331,816
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	242,069
資産評価替えによる変動額	△ 175,944
無償受贈資産受入	100,211
その他	5,360,294
期末純資産残高	3,363,326,986

連結資金収支計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	224,013,295
物件費	68,686,372
社会保障給付	25,573,368
補助金等	132,727,470
支払利息	14,131,172
その他支出	40,767,568
支出合計	505,899,245
地方税	102,105,495
地方交付税	215,984,637
国県補助金等	80,963,198
使用料・手数料	9,799,307
分担金・負担金・寄附金	2,114,708
保険料	1,065
事業収入	91,410,609
諸収入	10,663,238
地方債発行額	44,079,030
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	727,300
基金取崩額	70,318,160
その他収入	33,278,284
収入合計	661,445,031
経常的収支額	155,545,786

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	124,362,644
公共資産整備補助金等支出	36,915,994
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,086,023
支出合計	166,364,661
国県補助金等	109,010,980
地方債発行額	27,658,750
長期借入金借入額	3,505,000
基金取崩額	2,232,486
その他収入	1,306,934
収入合計	143,714,150
公共資産整備収支額	△ 22,650,511

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,728,312
貸付金	12,067,253
基金積立額	33,597,689
定額運用基金への繰出支出	30,159
地方債償還額	76,956,872
長期借入金返済額	3,773,190
短期借入金減少額	1,317,339
収益事業純支出	0
その他支出	4,243
支出合計	131,475,057
国県補助金等	18,459,969
貸付金回収額	12,723,129
基金取崩額	4,682,707
地方債発行額	2,177,500
長期借入金借入額	895,452
公共資産等売却収入	2,621,592
収益事業純収入	0
その他収入	8,735,963
収入合計	50,296,312
投資・財務的収支額	△ 81,178,745

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	51,716,530
期首資金残高	59,970,431
経費負担割合変更に伴う差額	367,556
期末資金残高	112,054,517

平成24年度 沖縄県の連結対象法人等一覧

区分	会計・法人名等	連結対象	県の出資金 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
	普通会計	○			
公 営 事 業 会 計	水道事業会計	○			市町村等の水道事業者に水道用水の供給を行う。
	工業用水道事業会計	○			工業における一般の需要に応じ、工業用水の供給を行う。
	病院事業会計	○			県民の健康保持に必要な医療並びに居宅サービス、介護予防サービス等を行う。
	下水道事業特別会計	○			下水道施設の建設及びその運営に関するものを行う。
	中央卸売市場特別会計	○			沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関するものを行う。
	宅地造成事業	○			
	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計				中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関するものを行う。
	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計				中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関するものを行う。
	港湾整備事業	○			
	宜野湾港整備事業特別会計				宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関するものを行う。
	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計				中城湾港（新港地区）港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関するものを行う。
	中城湾港マリン・タウン特別会計				中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関するものを行う。
	その他観光施設事業 (国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計)	○			国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関するものを行う。
	駐車場事業特別会計	○			駐車場の建設及び管理運営に関するものを行う。
一 部 合 務 組	那覇港管理組合	○	沖縄県6：那覇市3：浦添市1		沖縄県、那覇市及び浦添市の3自治体で構成された一部事務組合であり、那覇港の港湾管理を行う。
	離島医療組合	○	沖縄県8：久米島町2		沖縄県と久米島町で設立された一部事務組合であり、公立久米島病院を運営するとともに、離島町村が主体的に医療の確保に取り組めるよう事業を行う。
三 地 方 社	沖縄県住宅供給公社	○	1,014,888	100%	地方住宅供給公社法に基づき、住宅に関連する建設・分譲業務、賃貸・管理業務等を行う。
	沖縄県土地開発公社	○	20,000	100%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地等の取得、処分等を行う。
第 三 セ ク タ ー 等	(財) 沖縄県私学教育振興会	○	518,000	100%	私立学校や専修学校に対する助成や融資あつせん、研修事業等を行う。
	旭橋都市再開発(株)	○	4,850	51%	モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業を行う。
	那覇空港ビルディング(株)	○	732,483	25%	航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供等を行う。
	那覇空港貨物ターミナル(株)	○	250,000	25%	那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業等を行う。
	(財) 沖縄科学技術振興センター	○	100,000	60%	亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する自主財源研究、受託研究等を行う。
	(財) 沖縄県水源基金	○	2,192	50%	水源地域対策を講じる市町村に対し、助成を行う。
	(財) 沖縄県生活衛生営業指導センター	○	2,000	40%	生活衛生関係営業者に対する融資、税務、労務等の相談指導業務等を行う。
	(財) おきなわ女性財団	○	301,850	78%	県内の男女共同参画社会活動の拠点となる男女共同参画センターの運営等を行う。
	(財) 沖縄県老人クラブ連合会	○	200,000	72%	高齢者の社会参加及び健康の保持増進を進めるための各種事業を行う。
	(財) 沖縄県セルプセンター	○	51,000	72%	授産施設等利用者の自立及び社会参加を促進するため、販売斡旋普及事業等を行う。
	(財) 沖縄県看護学術振興財団	○	75,000	98%	沖縄県立看護大学の教育・研究活動の支援に関する各種事業を行う。
	(財) 沖縄県保健医療福祉事業団	○	8,905,530	99%	県民の保健及び医療の向上と福祉の増進に寄与するための各種事業を行う。
	(財) 沖縄県農業振興公社	○	17,100	51%	農地保有合理化事業による担い手への農用地の利用集積や畜産関連の建設事業等を行う。
	(社) 沖縄県糖業振興協会	○	661,112	39%	各地区さとうきび生産振興対策協議会への支援や糖業事業者への助成等を行う。
	(財) 沖縄県畜産振興公社	○	602,850	86%	家畜及び畜産物の価格安定対策、生産振興対策、消費促進対策等の各種事業を行う。
	(財) 沖縄県水産公社	○	250,000	78%	糸満漁港の管理運営をはじめ、卸売市場の運営、給氷、給油、冷凍冷蔵保管事業等を行う。

(財) 沖縄県産業振興公社	○	36,100	100%	県内中小企業の中核的支援機関として創業支援、経営革新支援等を行う。
(株) 沖縄産業振興センター	○	90,000	29%	沖縄産業支援センターの管理・運営等を行う。
(財) 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	○	400,000	77%	県立芸術大学に対する助成及び地域社会の芸術文化活動に対する助成事業等を行う。
(財) 沖縄文化振興会	○	342,073	95%	文化振興基金を造成し、運用益で文化団体に対する助成事業等を行う。
(財) 国立劇場おきなわ運営財団	○	62,840	63%	沖縄伝統芸能等の公演業務や組踊伝承者養成事業等を行う。
(財) 沖縄県建設技術センター	○	18,000	60%	建設事業に関する技術の維持向上及び建設工事における適正な品質の確保を図る事業を行う。
宮古空港ターミナル(株)	○	190,000	25%	宮古空港ビルディングの管理運営及び貸室業等を行う。
久米島空港ターミナルビル(株)	○	135,000	46%	久米島空港ターミナルビルの管理運営及び貸室業等を行う。
沖縄都市モノレール(株)	○	2,500,000	34%	軌道法第3条に基づく運輸事業(沖縄都市モノレール事業)を行う。
石垣空港ターミナル(株)	○	420,000	25%	石垣空港ターミナルビルの管理運営及び新石垣空港ターミナルビル整備事業等を行う。
(財) 沖縄マリンレジャーセイフティビューロー	○	48,904	100%	海域レジャーに係る各種講習、水難事故防止思想の普及事業等を行う。
(財) 暴力団追放沖縄県民会議	○	468,986	80%	暴力団排除のための広報活動や民間の組織活動の援助、被害者の救済事業等を行う。
(財) 沖縄県労働者福祉基金協会	○	80,000	99%	勤労意欲がある者及び生活困窮者に対する就労支援を行う。
沖縄県環境整備センター(株)	○	50,000	71%	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。

(注) 第三セクター等は県の出資割合が25%を超えるもののみを連結対象としています。